

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成21年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した10月の月例経済報告において、「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した10月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある。」と示され、また、財務省近畿財務局大津財務事務所が10月に公表した県内経済情勢報告によれば「県内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。」と示されています。

一定持ち直しつつあるものの、依然として厳しい経済情勢のもと、本町におきましては、総人件費および投資的経費の抑制や基礎的財政収支の黒字化の堅持による公債費の抑制等行財政改革に取り組んできたところですが、今後も、将来世代へ負担を先送りすることなく、早期に財政の弾力性を取り戻し、安定的な財政運営を実現する必要があります。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、平成20年度決算の概要、平成21年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 一般会計および特別会計の財政事情	- 1 -
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
2 平成21年度上半期の財政状況	- 10 -
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（平成21年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
付表	- 17 -

1 一般会計および特別会計の財政事情

(1) 平成20年度決算の概要

一般会計の概要

決算規模

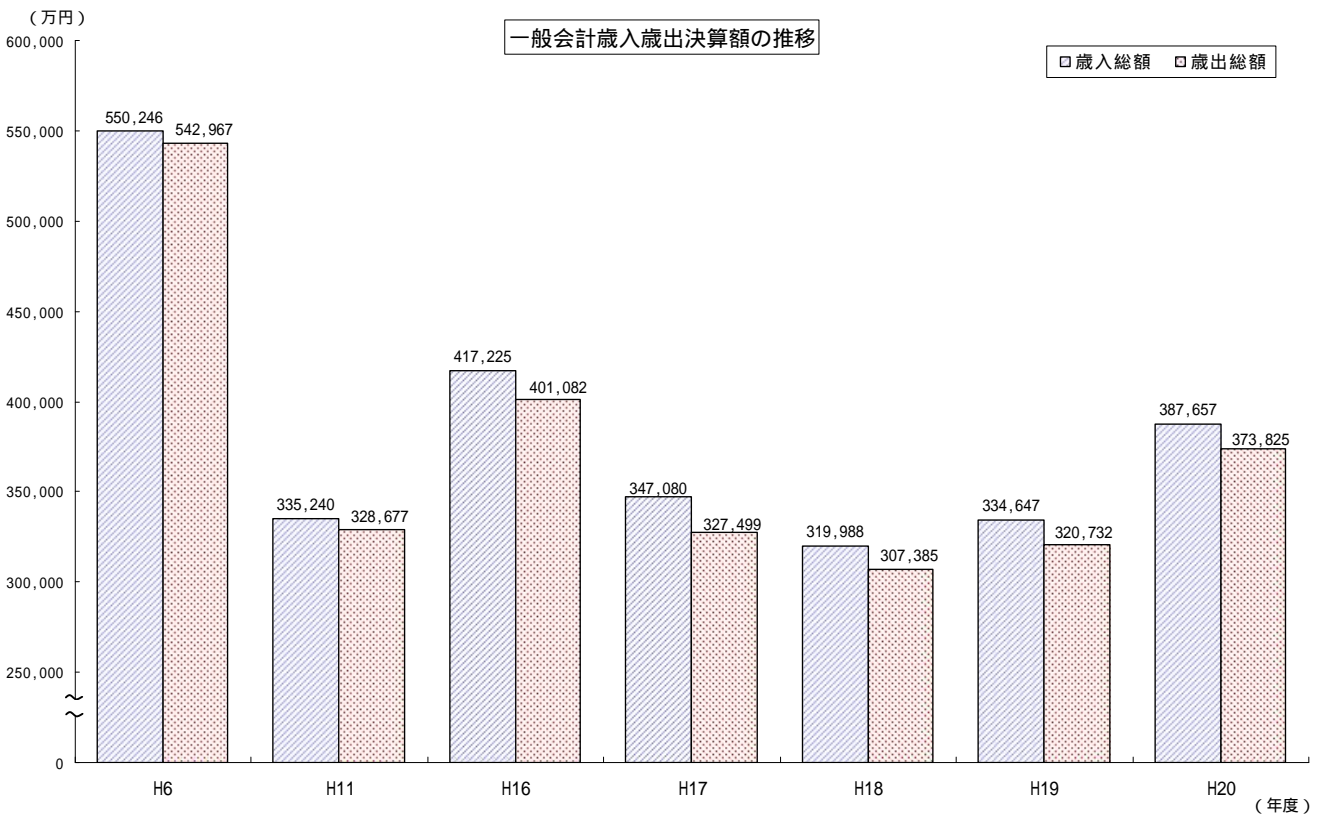
平成20年度は、前年度を大きく上回りましたが、これは懸案事項であった豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業を実施し、住宅新築資金貸付事業特別会計を閉鎖したことに伴う繰入金が増加したためです。

歳入決算額

歳入決算額は、滞納整理の着実な推進により、町税が前年度に比べて増加し、地方再生対策費の新設および特殊事情に伴う特別交付税の増により、地方交付税が増加し、豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業の財源としたまちづくり交付金およびふるさと創生基金の取崩により国庫支出金および繰入金が大幅に増加したことから、総額では前年度に比べ5億3,010万円増加し、38億7,657万円となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、住宅新築資金貸付事業特別会計閉鎖に伴う積立金の増加および豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業により、土木費が増加したため、前年度に比べ5億3,093万円増加し、37億3,825万円となりました。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、1億3,832万円で、平成21年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）586万円を差し引いた実質収支額は、1億3,246万円となり、収支の均衡に努めた結果、プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると4.8%の減となり、平成20年度単年度の収支額は669万円のマイナスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、205万円のマイナスとなっています。

平成20年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	387,657	115.8	334,647	104.6
歳出総額 B	373,825	116.6	320,732	104.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	13,832	99.4	13,915	110.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	586	皆増	-	皆減
(内訳)繰越明許費	586	皆増	-	皆減
事故繰越	-	-	-	-
支払繰延	-	-	-	-
実質収支額 (C - D) E	13,246	95.2	13,915	115.3
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	669	-	1,842	-
財政調整基金積立額 G	464	236.7	196	1.5
地方債繰上償還額 H	-	皆減	22,393	皆増
財政調整基金取崩額 I	-	-	-	-
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	205	-	24,431	-

(3) 歳入決算額

町税

平成20年度は、滞納整理の着実な推進により、個人町民税が730万円、2.7%の増、法人町民税は1,539万円、26.2%の増、固定資産税は2,340万円、5.1%の増、軽自動車税は、124万円、7.2%の増となりました。

一方、たばこ税が、193万円、3.4%の減となったものの、他の税目の増加額が大きく、町税全体では、前年度決算額に比べて、4,540万円、5.3%の増の9億959万円となりました。

地方交付税

普通交付税は、全体的に抑制されましたが、地域再生対策費の増加、地方債の交付税算入分の増加により2,776万円増加し、特別交付税は頑張る地方応援プログラムの増加により3,136万増加しました。

これらにより全体で5,912万円、4.4%の増の14億1,550万円となりました。

国庫支出金

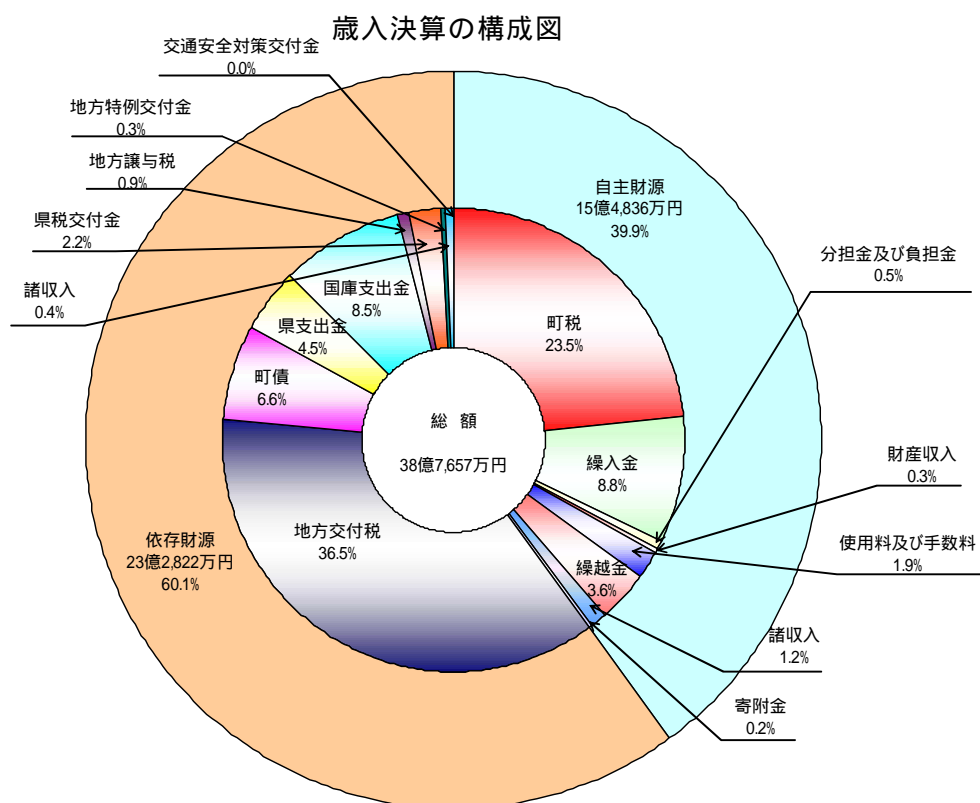
豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改修事業の増によるまちづくり交付金の増、地域活性化交付金の増、日栄小学校体育館耐震補強工事の増等により、1億8,036万円、120.9%の増の3億2,948万円となりました。

繰入金

公的資金補償金免除繰上償還および銀行等引受債の繰上償還の大幅減および豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業に伴うふるさと創生基金の取崩し分の増、住宅新築資金貸付事業特別会計閉鎖に伴い、特別会計で保有していた減債基金を取り崩し、一般会計に繰り入れたため、1億698万円、45.6%の増の3億4,173万円となりました。

町債

豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業に伴う地方債の増により、1億2,674万円、97.3%の増の2億5,703万円となりました。



(4) 歳出決算額

目的別決算額

豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業および住宅新築資金貸付事業特別会計閉鎖に伴う積立金により歳出決算規模が大きく増加しました。前年度と比べて土木費で295.4%の増、総務費で17.5%の増となりましたが、公的資金補償金免除繰上償還および銀行等引受債の繰上償還の減により公債費が48.0%の大幅増となっています。

決算額の構成比は、土木費が25.5%（前年度7.5%）、民生費が23.7%（同27.9%）を占め、以下、総務費が17.6%（同17.5%）、教育費が11.5%（同11.8%）と続いています。

土木費

豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業の増により、7億1,212万円、295.4%の増の9億5,320万円となりました。

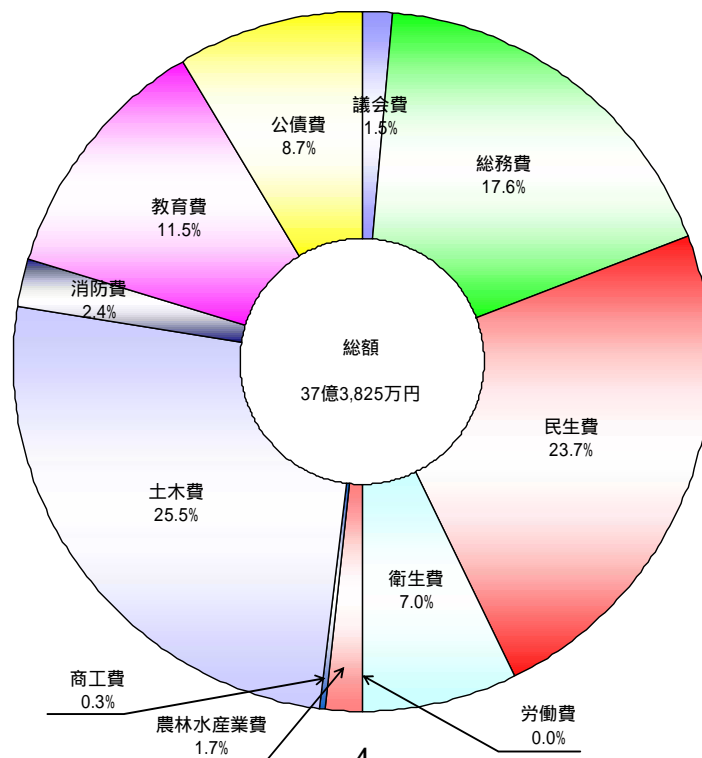
総務費

住宅新築資金貸付事業特別会計の閉鎖に伴い、繰り入れた減債基金積立金の増、各選挙の執行経費の減、ふるさと創生基金への積立金の減により差引9,806万円、17.5%の増の6億5,800万円となりました。

教育費

日栄小学校体育館耐震補強工事の増により、5,128万円、13.5%の増の4億3,022万円となりました。

歳出決算額の目的別（款別）構成図



性質別決算額

義務的経費は、扶助費が増加しましたが、人件費、公債費が減少したことから、義務的経費の構成比は前年度に比べ15.4ポイント減少して35.9%となりました。

投資的経費については、豊郷小学校旧校舎群耐震補強および大規模改造事業、日栄小学校体育館耐震補強工事の増等により構成比は前年度に比べ16.0ポイント増加して19.1%となりました。

その他の経費については、積立金、繰出金が増加したものの、物件費や補助費等が減少し、全体で構成比は前年度に比べ0.6ポイント減少して45.0%となりました。

人件費

平成19年度末退職者分の人件費が減となったことから、2,840万円、4.0%の減となりました。

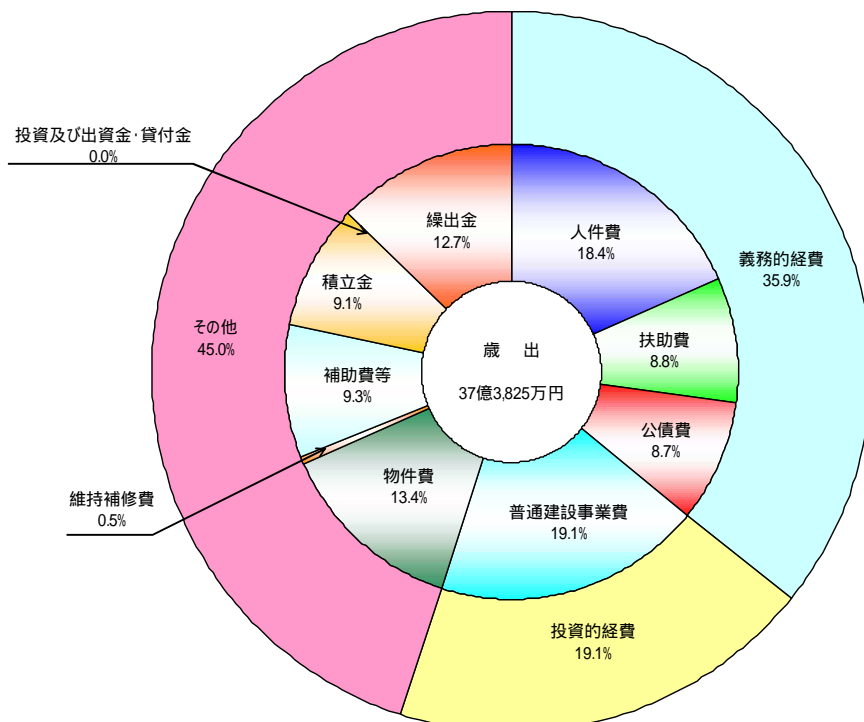
補助費等

豊郷小学校旧校舎関連訴訟の和解による、豊郷小学校新築工事費未払金の減、国庫補助金返還金の減等により、8,715万円、20.0%の減となりました。

繰出金

後期高齢者医療事業実施に伴い、後期高齢者医療広域連合への繰出金の増等により、5,879万円、14.1%の増となりました。

歳出決算額の性質別構成図



特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、21億8,653万円、歳出決算額21億5,085万円
で、歳入歳出差引額は3,568万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として4億8,899万円を支出しました。
住宅新築資金貸付事業	住宅新築資金貸付金等の元利収入等を3,277万円を回収し、貸付金に伴う地方債を1,678万円償還しました。 また、地方債の償還が全て終了したことから会計を閉鎖しました。
老人保健医療事業	老人保健の医療費を6,863万円給付しました。
簡易水道事業	水道事業として借り入れた地方債を1億101万円償還し、また、維持管理を行いました。
下水道事業	滋賀県が実施する流域下水道事業の建設負担金として1,943万円支出し、下水道事業として借り入れた地方債を2億1,823万円償還し、また、維持管理を行いました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として4億1,387万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料を2,859万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に4,173万円支出しました。

普通会計決算の概要

決算収支の状況

平成20年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で2億9,843万1千円、8.8%の増の36億8,717万1千円、歳出では3億122万4千円、9.3%の増の35億4,885万2千円となりました。

実質収支は前年度に比べて865万8千円減の1億3,245万4千円となり、実質単年度収支は、725万2千円と昨年度に引き続きプラスとなりました。

平成20年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	3,687,171	108.8	3,388,740	104.5
歳出総額 B	3,548,852	109.3	3,247,628	104.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	138,319	98.0	141,112	109.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	5,865	皆増	-	皆減
実質収支額 (C - D) E	132,454	93.9	141,112	114.2
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	8,658	-	17,570	-
財政調整基金積立額 G	4,636	236.9	1,957	1.5
地方債繰上償還額 H	11,274	5.0	223,928	皆増
財政調整基金取崩額 I	-	-	-	-
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	7,252	-	243,455	-

～普通会計とは～

一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計と住宅新築資金貸付事業特別会計を合わせて表したものとなります。

財政指標から見た豊郷町財政

【平成20年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	88.8%	(県内平均 90.2%)
公債費負担比率	11.8%	(同 18.1%)
起債制限比率	6.5%	(同 11.5%)
財政力指数	0.441	(同 0.809)

県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

起債制限比率

町税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準じる債務負担行為等（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

【平成20年度健全化判断比率】

実質赤字比率	-	(早期健全化基準	15.00)
連結実質赤字比率	-	(同	20.00)
実質公債費比率	9.3%	(同	25.0%)
将来負担比率	-	(同	350%)

実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計と住宅新築資金貸付事業特別会計）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } 132,454}{\text{標準財政規模 } 2,201,599} = -$$

実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } 167,854}{\text{標準財政規模 } 2,201,599} = -$$

連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 6,747,997 - \text{充当可能財源等 } 7,030,325}{\text{標準財政規模 } 2,201,599 - \text{元利償還金に係る平成20年度普通交付税算入額 } 437,302} = -$$

将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

2 平成21年度上半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成21年4月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。先行きについては、当面、悪化が続くとみられるものの、在庫調整が進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待される。ただし、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用の大幅な調整が引き続き懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。」とされていました。

こうした中、平成21年度上半期においては、地方交付税が当初見込みを大幅に上回ったことから増額補正し、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の増額による国庫支出金の増額、雇用創出推進事業の追加により県支出金を増額し、また、歳出においては、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した各種事業や豊郷小学校太陽光発電施設整備事業費を計上するなど、行政課題に適切に対処し、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

(2) 予算の補正状況（平成21年9月30日現在）

一般会計

一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円・％）

款 別	区 分	当初予算	4月補正 補正第1号	6月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	予算現額
町	税	849,734				849,734
地 方 譲 与 税		30,000				30,000
利 子 割 交 付 金		2,000				2,000
配 当 割 交 付 金		700				700
株式等譲渡所得割交付金		40				40
地方消費税交付金		55,000				55,000
自動車取得税交付金		15,001				15,001
地方特例交付金		12,211			1,279	13,490
地 方 交 付 税		1,190,000			63,559	1,253,559
交通安全対策特別交付金		1,500				1,500
分担金及び負担金		16,997		320	400	17,717
使用料及び手数料		70,537				70,537
国 庫 支 出 金		121,862		91,311	67,067	280,240
県 支 出 金		176,064	14,345	11,007	2,218	203,634
財 産 収 入		12,190				12,190
寄 附 金		51			1,245	1,296
繰 入 金		104,151	7,187	48,747	68,643	91,442
繰 越 金		30,000			102,453	132,453
諸 収 入		85,462			6,031	91,493
町 債		189,500			103	189,397
合 計		2,963,000	21,532	151,385	175,506	3,311,423

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円・%)

区 分	当初予算	4月補正 補正第1号	6月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	予算現額
議 会 費	58,863		57	480	58,440
総 務 費	492,801		1,630	6,162	497,333
民 生 費	926,227	2,500	45,278	30,843	1,004,848
衛 生 費	284,028		2,808	6,454	293,290
労 働 費	515				515
農 林 水 産 業 費	62,913	8,187	80	2,312	73,492
商 工 費	12,877		17,014	500	30,391
土 木 費	267,163	8,001	59,556	5,793	340,513
消 防 費	92,815		23,000		115,815
教 育 費	417,830	2,844	5,222	123,922	549,818
公 債 費	341,968				341,968
予 備 費	5,000				5,000
合 計	2,963,000	21,532	151,385	175,506	3,311,423

特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国 民 健 康 保 険 事 業	767,819	2,959	18,289	783,149
老 人 保 健 医 療 事 業	2,519	2,590		5,109
簡 易 水 道 事 業	157,491	1,120	10,158	168,769
下 水 道 事 業	301,067	146	868	301,789
介 護 保 険 事 業	486,250	604	13,150	500,004
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	55,660	344	5	56,009
合 計	1,770,806	1,553	42,470	1,814,829

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成21年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況
一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	849,734	-	849,734	534,109	315,625	62.9%
地 方 譲 与 税	30,000	-	30,000	9,828	20,172	32.8%
利 子 割 交 付 金	2,000	-	2,000	1,099	901	55.0%
配 当 割 交 付 金	700	-	700	419	281	59.9%
株式等譲渡所得割交付金	40	-	40	0	40	0.0%
地方消費税交付金	55,000	-	55,000	38,794	16,206	70.5%
自動車取得税交付金	15,001	-	15,001	3,016	11,985	20.1%
地方特例交付金	13,490	-	13,490	13,490	0	100.0%
地 方 交 付 税	1,253,559	-	1,253,559	786,094	467,465	62.7%
交通安全対策特別交付金	1,500	-	1,500	0	1,500	0.0%
分担金及び負担金	17,717	-	17,717	7,263	10,454	41.0%
使用料及び手数料	70,537	-	70,537	31,519	39,018	44.7%
国 庫 支 出 金	280,240	157,163	437,403	135,621	301,782	31.0%
県 支 出 金	203,634	-	203,634	27,329	176,305	13.4%
財 産 収 入	12,190	-	12,190	11,824	366	97.0%
寄 附 金	1,296	-	1,296	1,306	10	100.8%
繰 入 金	91,442	-	91,442	0	91,442	0.0%
繰 越 金	132,453	5,860	138,313	138,319	6	100.0%
諸 収 入	91,493	-	91,493	36,781	54,712	40.2%
町 債	189,397	-	189,397	0	189,397	0.0%
合 計	3,311,423	163,023	3,474,446	1,776,811	1,697,635	51.1%

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前 年 度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	58,440	-	-	58,440	28,107	30,333	48.1%
総 務 費	497,333	122,204	-	619,537	316,466	303,071	51.1%
民 生 費	1,004,848	39,979	-	1,044,827	349,997	694,830	33.5%
衛 生 費	293,290	-	-	293,290	101,845	191,445	34.7%
労 働 費	515	-	-	515	510	5	99.0%
農 林 水 産 業 費	73,492	-	-	73,492	23,784	49,708	32.4%
商 工 費	30,391	-	-	30,391	9,766	20,625	32.1%
土 木 費	340,513	-	-	340,513	43,641	296,872	12.8%
消 防 費	115,815	-	-	115,815	44,902	70,913	38.8%
教 育 費	549,818	840	-	550,658	180,752	369,906	32.8%
公 債 費	341,968	-	-	341,968	167,520	174,448	49.0%
予 備 費	5,000	-	-	5,000	0	5,000	0.0%
合 計	3,311,423	163,023	-	3,474,446	1,267,290	2,207,156	36.5%

(平成21年9月30日現在)

特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計	区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業		783,149	262,360	371,030	108,670	33.5%	47.4%
老人保健医療事業		5,109	7	2,162	2,155	0.1%	42.3%
簡易水道事業		168,769	55,351	69,186	13,835	32.8%	41.0%
下水道事業		301,789	54,309	127,630	73,321	18.0%	42.3%
介護保険事業		501,653	203,201	199,893	3,308	40.5%	39.8%
後期高齢者医療事業		56,009	12,054	22,377	10,323	21.5%	40.0%
合 計		1,816,478	587,282	792,278	204,996	32.3%	43.6%

予算現額には、前年度繰越事業費を含んでいます。(平成21年9月30日現在)

一般会計については、予算総額が減少し、収入済額が増加したため、収入割合は前年度に比べて4.7ポイント高くなっています。

歳出についても、予算総額が減少し、支出済額の増加により支出割合は6.2ポイント高くなっています。

特別会計については、住宅新築資金貸付事業を閉鎖し、老人保健医療事業が大幅に減少した関係上、収入割合は前年度と比べて2.3ポイント減少し、支出割合も予算総額が減少した関係上、前年度と比べて1.4ポイント減少しています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

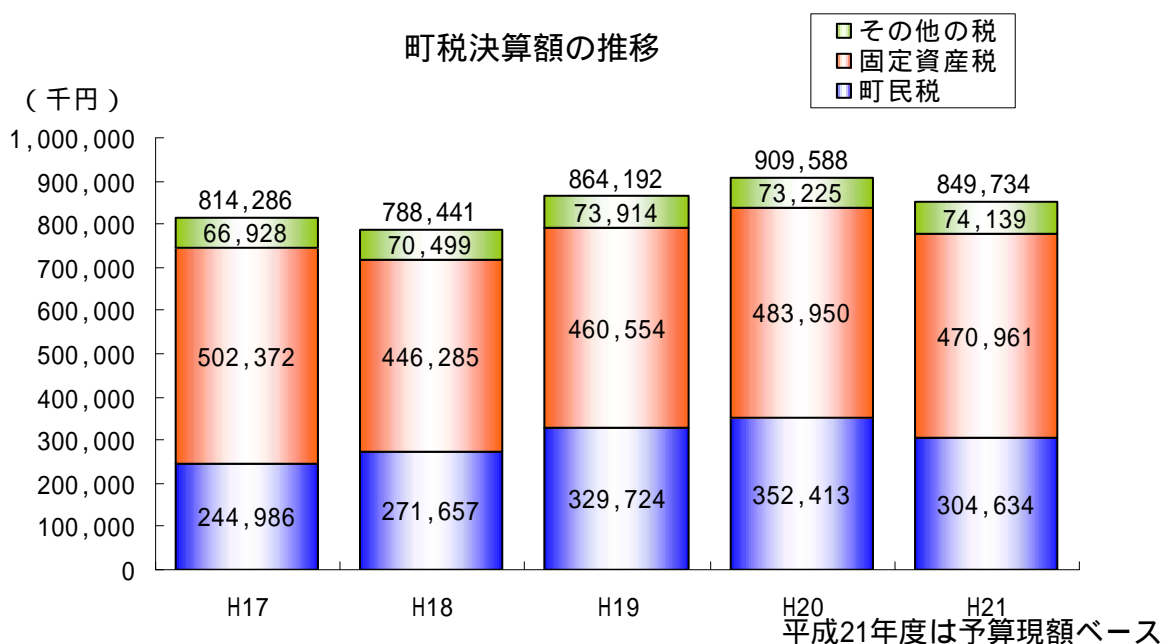
一般会計

平成21年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成21年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

特別会計

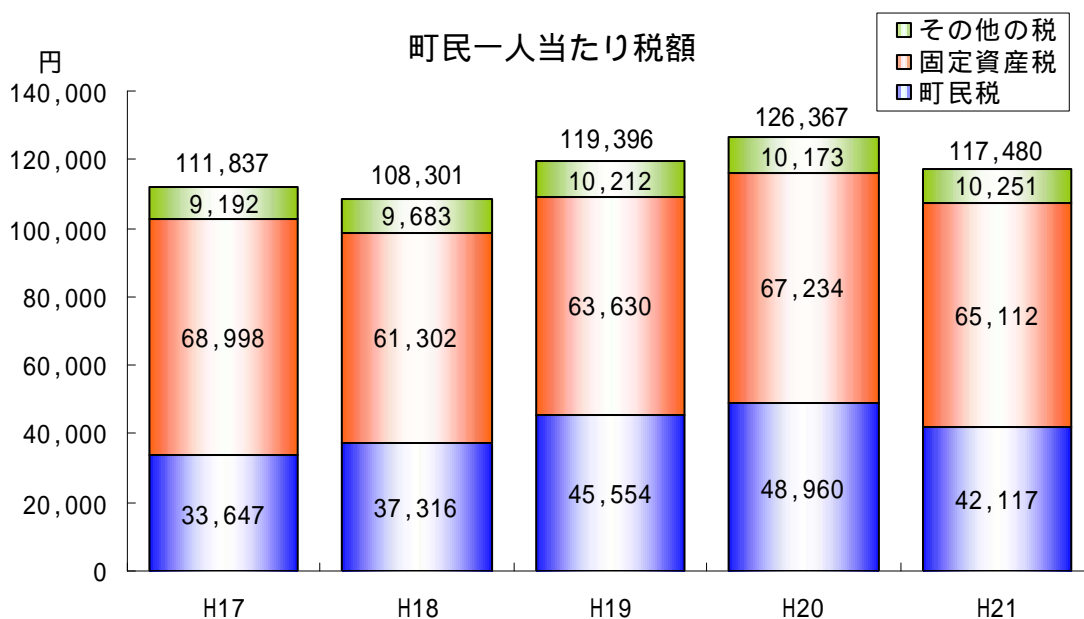
平成21年度借入限度額			
国民健康保険事業	2億円	(前年度限度額	2億円)
下水道事業	1億円	(前年度限度額	1億円)
介護保険事業	1億5千万円	(前年度限度額	1億5千万円)
平成21年9月30日現在借入額			
全会計	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額			
全会計	0円	(前年度最高額	0円)

(5) 町税の状況



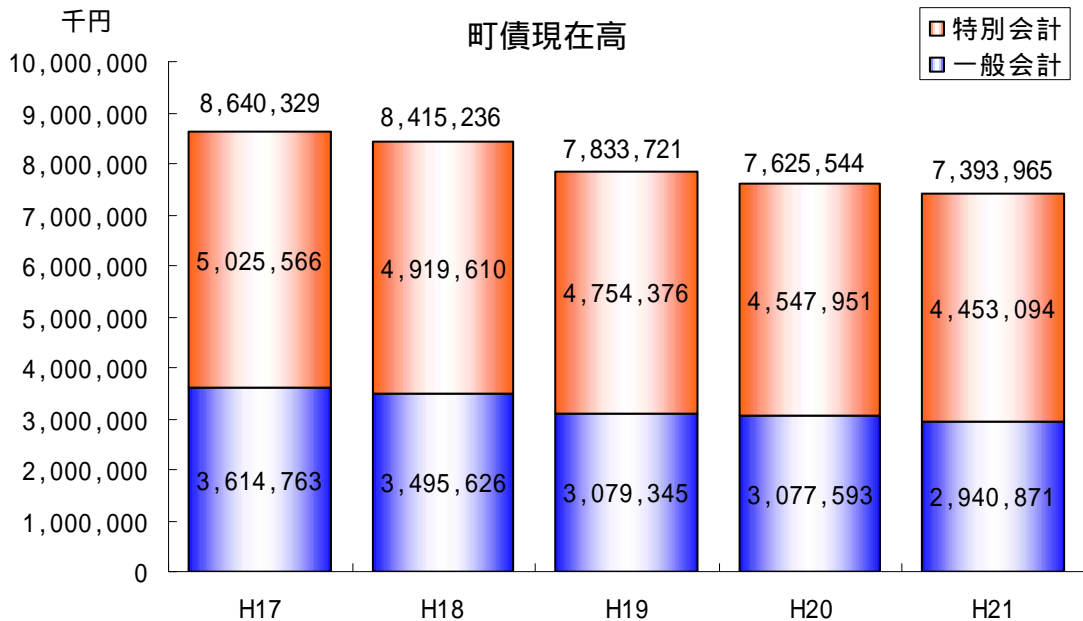
町税については、平成18年度に固定資産税のうち、家屋分が評価替えの影響を受け、大幅に減少した以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にあります。

なお、平成17年度から平成20年度末および平成21年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

平成20年度決算時点での町債現在高は76億2,554万円（千円未満四捨五入）で、内訳は、一般会計30億7,759万円、特別会計45億4,795万円となりました。

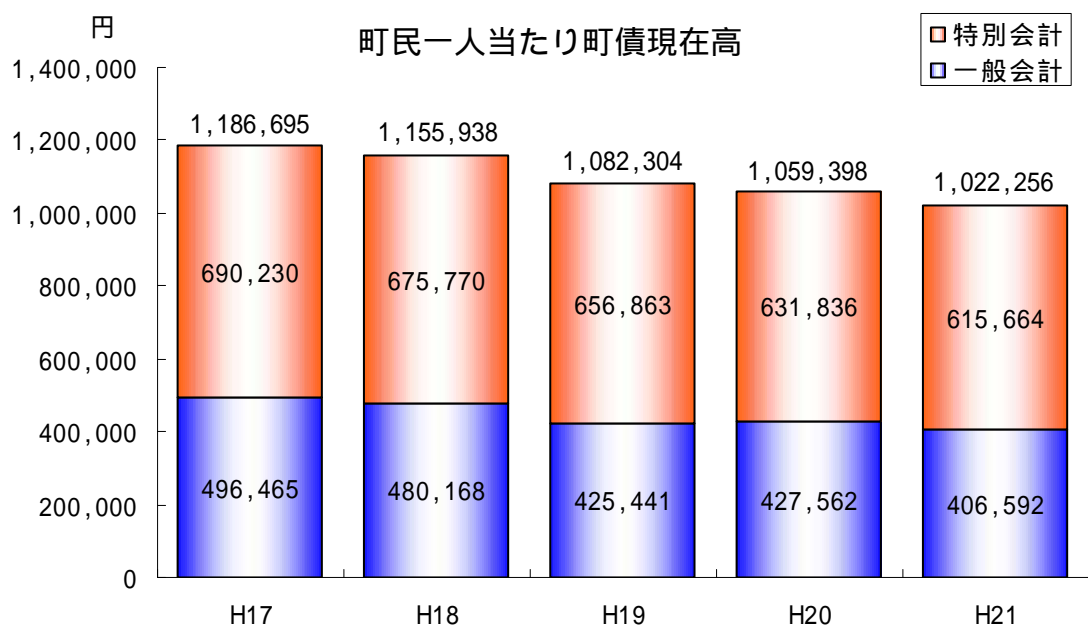


平成21年度については平成21年9月30日現在

町債現在高については、平成17年度をピークに徐々に減少しています。これは、新規借入額を当該年度の元金償還額を上回らないように努め、一般会計については平成19年度に、特別会計については平成20年度に繰上償還を実施したためです。

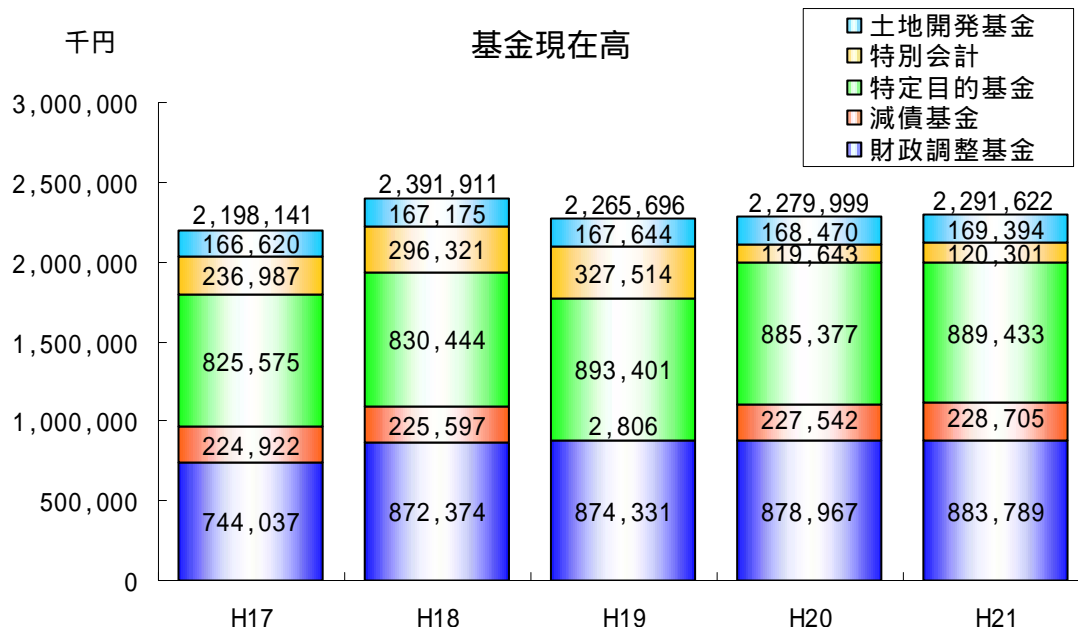
平成21年度については、上半期中の償還を終えた後の現在高となっています。

なお、平成17年度から平成20年度末および平成21年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



(7) 基金の状況

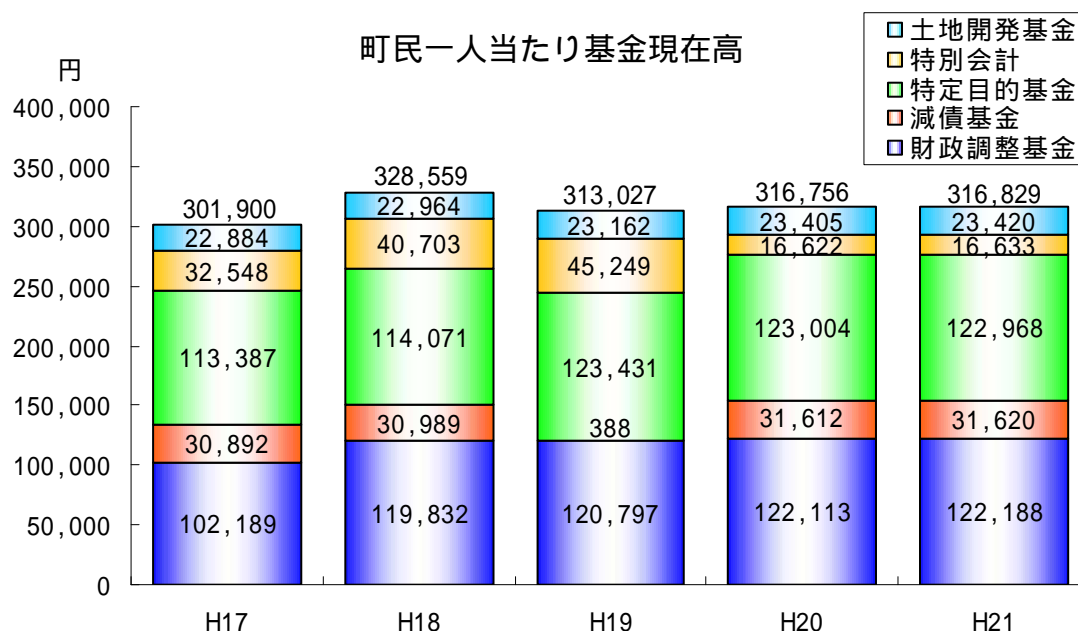
平成20年度決算時点での基金残高は22億8,000万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計19億9,189万円、特別会計1億1,964万円、土地開発基金1億6,847万円となりました。



平成21年度については平成21年9月30日現在

財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成20年度に住宅新築資金貸付事業特別会計を閉鎖したことにより、住宅新築資金貸付事業特別会計の減債基金を一般会計の減債基金に積み直したため、特別会計が減少し、減債基金が大幅に増加しています。

なお、平成17年度から平成20年度末および平成21年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

- 第 1 表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第 2 表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第 3 表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第 4 表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第 5 表 普通会計歳入決算状況
- 第 6 表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第 7 表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第 8 表 町税の状況
- 第 9 表 町債の状況
- 第10表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	154,836	39.9	138,744	41.5	16,092	111.6
町 税	90,959	23.5	86,419	25.8	4,540	105.3
繰 入 金	34,173	8.8	23,475	7.0	10,698	145.6
分担金及び負担金	1,933	0.5	1,821	0.5	112	106.2
財 産 収 入	1,124	0.3	978	0.3	146	114.9
使用料及び手数料	7,283	1.9	7,123	2.1	160	102.2
繰 越 金	13,914	3.6	12,603	3.8	1,311	110.4
諸 収 入	4,765	1.2	4,225	1.3	540	112.8
寄 附 金	685	0.2	2,100	0.6	1,415	32.6
依 存 財 源	232,822	60.1	195,903	58.5	36,919	118.8
地 方 交 付 税	141,550	36.5	135,638	40.5	5,912	104.4
町 債	25,703	6.6	13,029	3.9	12,674	197.3
県 支 出 金	17,596	4.5	18,355	5.5	759	95.9
国 庫 支 出 金	32,948	8.5	14,912	4.5	18,036	220.9
地 方 譲 与 税	3,395	0.9	3,541	1.1	146	95.9
県 税 交 付 金	8,467	2.2	9,200	2.7	733	92.0
地 方 特 例 交 付 金	1,285	0.3	439	0.1	846	292.7
交通安全対策交付金	163	0.0	175	0.1	12	93.1
諸 収 入	1,715	0.4	614	0.2	1,101	279.3
計	387,657	100.0	334,647	100.0	53,010	115.8

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	5,690	1.5	5,835	1.8	145	97.5
総 務 費	65,800	17.6	55,994	17.5	9,806	117.5
民 生 費	88,664	23.7	89,488	27.9	824	99.1
衛 生 費	26,316	7.0	28,075	8.8	1,759	93.7
労 働 費	51	0.0	55	0.0	4	92.7
農 林 水 産 業 費	6,443	1.7	7,130	2.2	687	90.4
商 工 費	1,083	0.3	1,184	0.4	101	91.5
土 木 費	95,320	25.5	24,108	7.5	71,212	395.4
消 防 費	9,087	2.4	8,819	2.7	268	103.0
教 育 費	43,022	11.5	37,894	11.8	5,128	113.5
公 債 費	32,348	8.7	62,150	19.4	29,802	52.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	373,825	100.0	320,732	100.0	53,093	116.6

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	134,107	35.9	164,534	51.3	30,427	81.5
人件費	68,952	18.4	71,792	22.4	2,840	96.0
扶助費	32,807	8.8	30,592	9.5	2,215	107.2
公債費	32,348	8.7	62,150	19.4	29,802	52.0
投資的経費	71,444	19.1	9,905	3.1	61,539	721.3
普通建設事業費	71,444	19.1	9,905	3.1	61,539	721.3
補助事業費	55,253	14.8	1,941	0.6	53,312	2,846.6
単独事業費	15,935	4.3	6,841	2.1	9,094	232.9
県営事業負担金	196	0.1	982	0.3	786	20.0
同級他団体施行事業負担金	60	0.0	141	0.0	81	42.6
その他の経費	168,274	45.0	146,293	45.6	21,981	115.0
物件費	50,220	13.4	52,321	16.3	2,101	96.0
維持補修費	1,692	0.5	1,896	0.6	204	89.2
補助費等	34,858	9.3	43,573	13.6	8,715	80.0
積立金	33,835	9.1	6,720	2.1	27,115	503.5
投資及び出資金	41	0.0	3	0.0	38	1,366.7
貸付金	57	0.0	88	0.0	31	64.8
繰出金	47,571	12.7	41,692	13.0	5,879	114.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	373,825	100.0	320,732	100.0	53,093	116.6

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	83,101	79,827	79,444	383	96.1	95.6
住宅新築資金貸付事業	24,867	24,491	24,491	0	98.5	98.5
老人保健医療事業	9,233	8,133	8,133	0	88.1	88.1
簡易水道事業	16,256	17,113	15,717	1,396	105.3	96.7
下水道事業	35,472	34,724	34,137	587	97.9	96.2
介護保険事業	51,366	49,614	48,413	1,201	96.6	94.3
後期高齢者医療事業	5,021	4,751	4,750	1	94.6	94.6
計	225,316	218,653	215,085	3,568	97.0	95.5

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	909,588	24.7	864,192	25.5	45,396	105.3
地 方 譲 与 税	33,948	0.9	35,406	1.0	1,458	95.9
利 子 割 交 付 金	3,048	0.1	2,979	0.1	69	102.3
配 当 割 交 付 金	1,111	0.0	2,797	0.1	1,686	39.7
株式等譲渡所得割交付金	396	0.0	1,787	0.1	1,391	22.2
地方消費税交付金	59,922	1.6	62,055	1.8	2,133	96.6
自動車取得税交付金	20,188	0.6	22,379	0.7	2,191	90.2
地方特例交付金	12,850	0.4	4,395	0.1	8,455	292.4
地 方 交 付 税	1,415,503	38.4	1,356,378	40.0	59,125	104.4
交通安全対策特別交付金	1,633	0.0	1,756	0.1	123	93.0
分担金及び負担金	20,997	0.6	22,598	0.7	1,601	92.9
使 用 料	67,833	1.8	66,337	2.0	1,496	102.3
手 数 料	5,016	0.1	4,939	0.1	77	101.6
国 庫 支 出 金	329,476	8.9	149,123	4.4	180,353	220.9
県 支 出 金	175,962	4.8	185,324	5.5	9,362	94.9
財 産 収 入	12,177	0.3	10,271	0.3	1,906	118.6
寄 附 金	6,845	0.2	21,000	0.6	14,155	32.6
繰 入 金	117,000	3.2	234,747	6.9	117,747	49.8
繰 越 金	141,112	3.8	128,841	3.8	12,271	109.5
諸 収 入	95,536	2.6	81,150	2.4	14,386	117.7
地 方 債	257,030	7.0	130,286	3.8	126,744	197.3
計	3,687,171	100.0	3,388,740	100.0	298,431	108.8

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	55,642	1.6	57,138	1.8	1,496	97.4
総 務 費	462,264	13.0	603,909	18.6	141,645	76.5
民 生 費	901,867	25.4	891,867	27.5	10,000	101.1
衛 生 費	259,077	7.3	276,778	8.5	17,701	93.6
労 働 費	7,904	0.2	7,848	0.2	56	100.7
農 林 水 産 業 費	51,133	1.4	56,611	1.7	5,478	90.3
商 工 費	16,036	0.5	16,521	0.5	485	97.1
土 木 費	361,491	10.2	240,228	7.4	121,263	150.5
消 防 費	92,174	2.6	88,187	2.7	3,987	104.5
教 育 費	1,000,999	28.2	369,745	11.4	631,254	270.7
公 債 費	340,265	9.6	638,796	19.7	298,531	53.3
計	3,548,852	100.0	3,247,628	100.0	301,224	109.3

第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	1,357,856	38.3	1,662,635	51.2	304,779	81.7
人件費	689,521	19.4	717,921	22.1	28,400	96.0
扶助費	328,070	9.2	305,918	9.4	22,152	107.2
公債費	340,265	9.6	638,796	19.7	298,531	53.3
投資的経費	714,440	20.1	99,047	3.0	615,393	721.3
普通建設事業費	714,440	20.1	99,047	3.0	615,393	721.3
補助事業費	552,529	15.6	19,409	0.6	533,120	2,846.8
単独事業費	159,351	4.5	68,406	2.1	90,945	232.9
県営事業負担金	1,960	0.1	9,818	0.3	7,858	20.0
同級他団体施行事業負担金	600	0.0	1,414	0.0	814	42.4
その他の経費	1,476,556	41.6	1,485,946	45.8	9,390	99.4
物件費	504,135	14.2	525,686	16.2	21,551	95.9
維持補修費	16,927	0.5	18,960	0.6	2,033	89.3
補助費等	348,582	9.8	435,736	13.4	87,154	80.0
積立金	130,105	3.7	87,734	2.7	42,371	148.3
投資及び出資金	407	0.0	29	0.0	378	1,403.4
貸付金	574	0.0	884	0.0	310	64.9
繰出金	475,826	13.4	416,917	12.8	58,909	114.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	3,548,852	100.0	3,247,628	100.0	301,224	109.3

第8表 町税の状況

区 分	平成17年度決算		平成18年度決算		平成19年度決算		平成20年度決算		平成21年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
町 民 税	(千円) 244,986	(円) 33,647	(千円) 271,657	(円) 37,316	(千円) 329,724	(円) 45,554	(千円) 352,413	(円) 48,960	(千円) 304,634	(円) 42,117
個 人	180,518	24,793	199,250	27,370	270,965	37,436	278,266	38,659	256,893	35,517
法 人	64,468	8,854	72,407	9,946	58,759	8,118	74,147	10,301	47,741	6,600
固定資産税	502,372	68,998	446,285	61,302	460,554	63,630	483,950	67,234	470,961	65,112
土 地	98,579	13,539	96,419	13,244	102,585	14,173	111,300	15,463	118,558	16,391
家 屋	257,555	35,374	206,395	28,351	213,934	29,557	233,283	32,409	238,338	32,951
償却資産	146,205	20,080	143,424	19,701	143,999	19,895	139,367	19,362	114,065	15,770
交納付金	33	5	47	6	36	5	0	0	0	0
その他の税	66,928	9,192	70,499	9,683	73,914	10,212	73,225	10,173	74,139	10,251
軽自動車税	16,479	2,263	16,660	2,288	17,134	2,367	18,370	2,552	17,739	2,453
たばこ税	50,449	6,929	53,839	7,395	56,780	7,845	54,855	7,621	56,400	7,798
計	814,286	111,837	788,441	108,301	864,192	119,396	909,588	126,367	849,734	117,480
住基台帳人口	7,281人		7,280人		7,238人		7,198人		7,233人	

住基台帳人口のうち、平成17年度から平成20年度までは各年度末(3月31日現在)、平成21年度は平成21年9月30日現在

第9表 町債の状況

区 分	平成17年度決算		平成18年度決算		平成19年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一 般 会 計 債	3,614,763	496,465	3,495,626	480,168	3,079,345	425,441
一 般 公 共 事 業 債	688,395	94,547	659,379	90,574	610,399	84,333
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	708,769	97,345	626,654	86,079	508,292	70,225
学 校 教 育 施 設 整 備 等 事 業 債	909,292	124,886	877,823	120,580	831,386	114,864
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債						
災 害 復 旧 事 業 債	148	20	0	0		
一 般 単 独 事 業 債	248,546	34,136	214,259	29,431	184,233	25,454
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	50,214	6,897	47,480	6,522	44,696	6,175
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	2,123	292	1,688	232	1,238	171
財 源 対 策 債	162,875	22,370	159,040	21,846	152,121	21,017
減 税 補 て ん 債	79,976	10,984	81,575	11,205	77,450	10,700
臨 時 税 収 補 て ん 債	31,603	4,340	29,248	4,018	26,846	3,709
臨 時 財 政 対 策 債	720,580	98,967	787,465	108,168	632,962	87,450
調 整 債	12,242	1,681	11,015	1,513	9,722	1,343
特 別 会 計 債	5,025,566	690,230	4,919,610	675,770	4,754,376	656,863
住 宅 新 築 資 金 貸 付 事 業	58,177	7,990	31,578	4,338	16,209	2,239
下 水 道 事 業	3,191,567	438,342	3,163,707	434,575	3,080,637	425,620
流 域 下 水 道 事 業 債	395,967	54,384	410,205	56,347	411,709	56,882
公 共 下 水 道 事 業 債	2,795,600	383,958	2,753,502	378,228	2,668,928	368,738
簡 易 水 道 事 業	1,751,822	240,602	1,711,327	235,072	1,651,531	228,175
介 護 保 険 事 業	24,000	3,296	12,998	1,785	5,999	829
計	8,640,329	1,186,695	8,415,236	1,155,938	7,833,721	1,082,304
住 基 台 帳 人 口		7,281人		7,280人		7,238人

区 分	平成20年度決算		平成21年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一 般 会 計 債	3,077,593	427,562	2,940,871	406,592
一 般 公 共 事 業 債	566,463	78,697	546,893	75,611
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	441,101	61,281	406,175	56,156
学 校 教 育 施 設 整 備 等 事 業 債	784,220	108,950	760,357	105,123
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	135,000	18,755	135,000	18,664
災 害 復 旧 事 業 債				
一 般 単 独 事 業 債	159,094	22,103	148,982	20,598
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	41,862	5,816	40,426	5,589
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	773	107	533	74
財 源 対 策 債	145,082	20,156	141,519	19,566
減 税 補 て ん 債	72,903	10,128	70,399	9,733
臨 時 税 収 補 て ん 債	24,397	3,389	23,151	3,201
臨 時 財 政 対 策 債	698,341	97,019	659,787	91,219
調 整 債	8,357	1,161	7,649	1,058
特 別 会 計 債	4,547,951	631,836	4,453,094	615,664
住 宅 新 築 資 金 貸 付 事 業	0	0	0	0
下 水 道 事 業	2,957,693	410,905	2,894,038	400,116
流 域 下 水 道 事 業 債	394,247	54,772	386,388	53,420
公 共 下 水 道 事 業 債	2,563,446	356,133	2,507,650	346,696
簡 易 水 道 事 業	1,590,258	220,931	1,559,056	215,548
介 護 保 険 事 業	0	0	0	0
計	7,625,544	1,059,398	7,393,965	1,022,256
住 基 台 帳 人 口		7,198人		7,233人

住基台帳人口のうち、平成17年度から平成20年度までは各年度末（3月31日現在）、平成21年度は平成21年9月30日現在

第10表 基金の状況

区 分	平成17年度決算		平成18年度決算		平成19年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	744,037	102,189	872,374	119,832	874,331	120,797
減債基金	224,922	30,892	225,597	30,989	2,806	388
特定目的基金	825,575	113,387	830,444	114,071	893,401	123,431
学校教育施設整備基金	45,940	6,310	45,954	6,312	45,991	6,354
ふるさと創生基金 (地域づくり推進事業基金)	249,576	34,278	253,825	34,866	316,364	43,709
町営住宅建替基金 (町営住宅整備事業基金)	58,795	8,075	59,199	8,132	59,376	8,203
自治区画再編整備基金	67,589	9,283	67,791	9,312	67,995	9,394
豊郷小学校旧校舎管理基金						
豊栄のさと管理基金	212,196	29,144	212,196	29,148	212,196	29,317
地域福祉基金	168,979	23,208	168,979	23,211	168,979	23,346
ふるさと水と土の基金	10,000	1,373	10,000	1,374	10,000	1,382
町有林管理基金	7,500	1,030	7,500	1,030	7,500	1,036
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	412	3,000	412	3,000	414
シルバークーパ基金	1,000	137	1,000	137	1,000	138
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	137	1,000	138
特別会計	236,987	32,548	296,321	40,703	327,514	45,249
国民健康保険運用基金	0	0	15,054	2,068	23,054	3,185
住宅新築資金減債基金	178,198	24,474	187,708	25,784	208,244	28,771
簡易水道施設整備基金	43,722	6,005	62,899	8,640	55,645	7,688
下水道管理基金	15,067	2,069	29,356	4,032	35,250	4,870
介護給付費準備基金	0	0	1,304	179	5,321	735
介護従事者処遇改善臨時特例基金						
土地開発基金	166,620	22,884	167,175	22,964	167,644	23,162
計	2,198,141	301,900	2,391,911	328,559	2,265,696	313,027
住基台帳人口		7,281人		7,280人		7,238人

区 分	平成20年度決算		平成21年度予算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	878,967	122,113	883,789	122,188
減債基金	227,542	31,612	228,705	31,620
特定目的基金	885,377	123,004	889,433	122,968
学校教育施設整備基金	46,249	6,425	46,503	6,429
ふるさと創生基金 (地域づくり推進事業基金)	200,648	27,876	202,390	27,981
町営住宅建替基金 (町営住宅整備事業基金)	159,679	22,184	160,007	22,122
自治区画再編整備基金	68,341	9,494	68,716	9,500
豊郷小学校旧校舎管理基金	6,785	943	8,142	1,126
豊栄のさと管理基金	212,196	29,480	212,196	29,337
地域福祉基金	168,979	23,476	168,979	23,362
ふるさと水と土の基金	10,000	1,389	10,000	1,383
町有林管理基金	7,500	1,042	7,500	1,037
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	417	3,000	415
シルバークーパ基金	1,000	139	1,000	138
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	139	1,000	138
特別会計	119,643	16,622	120,301	16,633
国民健康保険運用基金	23,131	3,214	23,258	3,216
住宅新築資金減債基金	0	0		
簡易水道施設整備基金	48,971	6,803	49,278	6,813
下水道管理基金	28,900	4,015	29,094	4,022
介護給付費準備基金	15,137	2,103	15,166	2,097
介護従事者処遇改善臨時特例基金	3,504	487	3,505	485
土地開発基金	168,470	23,405	169,394	23,420
計	2,279,999	316,756	2,291,622	316,829
住基台帳人口		7,198人		7,233人

住基台帳人口のうち、平成17年度から平成20年度までは各年度末（3月31日現在）、平成21年度は平成21年9月30日現在